

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 バコーポレーション  
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 昌利  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東 札

TEL 03-3533-5311

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,215	—	283	—	294	—	172	—
20年3月期第2四半期	10,971	△21.4	255	△64.8	270	△63.8	177	△75.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.33	—
20年3月期第2四半期	4.46	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	47,682	—	19,998	—	41.9	—	502.12	—
20年3月期	45,650	—	20,987	—	46.0	—	526.95	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 19,998百万円 20年3月期 20,987百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	1.4	550	4.6	620	2.5	400	△32.6	10.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 40,763,046株 20年3月期 40,763,046株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 936,074株 20年3月期 935,496株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 39,827,222株 20年3月期第2四半期 39,827,866株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については

2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準

の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と、原油をはじめとする原材料価格の変動により、企業収益は減少傾向にあり、景気の減速感が強まってきました。

当業界におきましては、原材料価格の高止まり、競合各社との激しい受注競争等により引き続き厳しい事業環境下におかれましては、

このような情勢下におきまして、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、グループ全社をあげて懸命な営業活動を行いました結果、受注高は前年同期を62%上廻る19,840百万円、売上高は前年同期を16%下廻る9,215百万円、利益額につきましては、売上高は減少しましたが、懸命なコストダウンへの取り組みによる原価率の低減により、営業利益は前年同期を11%上廻る283百万円となり、経常利益は前年同期を9%上廻る294百万円となりました。

また、四半期純利益は特別利益として投資有価証券売却益74百万円がありました一方、資材貯蔵品他の評価損を特別損失に計上したこともあり、前年同期をわずかに下廻る172百万円となりました。

これを事業のセグメント別で見ますと、建設事業につきましては、受注高は懸命な営業努力により前年同期を69%上廻る8,118百万円、売上高は前年同期を37%上廻る4,846百万円、営業利益は37百万円となり、鉄構事業につきましては、受注高は大型物件の受注もあり、前年同期を57%上廻る11,721百万円、売上高は既受注案件の完成時期が第3四半期以降に集中することもあり、前年同期を47%下廻る3,438百万円、営業損失は134百万円となりました。

不動産事業につきましては、売上高はそのほとんどが不動産賃貸収入であることより前年同期とほぼ同様の929百万円、営業利益は379百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、投資有価証券の時価評価額が減少しましたが、工事進捗度の高い工事が集中しました関係で未成工事支出金が増加しましたので47,682百万円（前連結会計年度末は45,650百万円）となりました。

負債合計は、前述のとおり投資有価証券時価評価額の減少に伴い繰延税金負債が減少しましたが、工事未払金等及び未成工事受入金が増加しましたので27,684百万円（同24,663百万円）となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたので19,998百万円（同20,987百万円）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期後半につきましては、金融市場の混乱による信用収縮の影響により、極めて不透明な状況が続き、また、原材料価格の高止まりによる実体経済への影響が懸念されます。

当業界は、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、世間情勢の変化に迅速に対処し、当社の強みである健全な財務体質の安定強化を更に推進し、対外的信用力に基づいた営業強化を図り、全社一丸となって業績の向上に努力いたす所存であります。

通期（平成21年3月期）の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	25,000百万円	（対前期比	101.4%）
営業利益	550百万円	（対前期比	104.6%）
経常利益	620百万円	（対前期比	102.5%）
当期純利益	400百万円	（対前期比	67.4%）

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

a. 材料貯蔵品

従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間に係る税金等調整前四半期純利益は、27百万円減少しております。

b. 販売用不動産

従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間に係る税金等調整前四半期純利益は、32百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間に係る損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,556,930	4,599,739
受取手形・完成工事未収入金等	4,480,139	4,015,030
未収還付法人税等	—	139,412
未成工事支出金	10,492,879	6,802,781
材料貯蔵品	286,477	214,187
販売用不動産	159,544	191,549
繰延税金資産	337,922	346,807
その他	506,654	384,875
貸倒引当金	△23,021	△20,845
流動資産合計	19,797,526	16,673,537
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,089,838	6,247,030
土地	11,307,962	11,307,962
その他（純額）	1,366,851	1,267,287
有形固定資産計	18,764,652	18,822,280
無形固定資産		
のれん	75,662	100,656
その他	160,120	143,898
無形固定資産計	235,783	244,555
投資その他の資産		
投資有価証券	7,634,205	8,700,365
繰延税金資産	9,223	12,772
その他	1,286,630	1,282,391
貸倒引当金	△45,465	△85,272
投資その他の資産計	8,884,595	9,910,257
固定資産合計	27,885,031	28,977,093
資産合計	47,682,558	45,650,631

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,586,428	6,188,436
短期借入金	3,233,429	2,902,749
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	188,931	87,457
未成工事受入金	4,625,164	2,498,206
引当金	506,178	553,231
その他	1,059,887	581,667
流動負債合計	16,540,019	13,151,747
固定負債		
社債	3,310,000	3,480,000
長期借入金	2,237,372	2,261,758
繰延税金負債	3,590,617	4,087,398
引当金	234,900	198,989
その他	1,771,520	1,483,340
固定負債合計	11,144,410	11,511,486
負債合計	27,684,429	24,663,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	13,559,115	13,630,870
自己株式	△332,426	△35,176
株主資本合計	17,975,750	18,344,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,022,377	2,642,641
評価・換算差額等合計	2,022,377	2,642,641
純資産合計	19,998,128	20,987,397
負債純資産合計	47,682,558	45,650,631

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	8,285,604
不動産事業売上高	929,705
売上高合計	9,215,310
売上原価	
完成工事原価	7,521,812
不動産事業売上原価	475,849
売上原価合計	7,997,661
売上総利益	
完成工事総利益	763,792
不動産事業総利益	453,856
売上総利益合計	1,217,648
販売費及び一般管理費	934,521
営業利益	283,127
営業外収益	
受取利息	8,581
受取配当金	81,881
その他	41,017
営業外収益合計	131,480
営業外費用	
支払利息	72,159
退職給付会計基準変更時差異の処理額	45,716
その他	2,690
営業外費用合計	120,567
経常利益	294,041
特別利益	
投資有価証券売却益	74,186
その他	4,414
特別利益合計	78,600
特別損失	
たな卸資産評価損	27,502
販売用不動産評価損	32,005
損害賠償金	30,386
その他	18,771
特別損失合計	108,664
税金等調整前四半期純利益	263,977
法人税、住民税及び事業税	150,138
法人税等調整額	△58,614
法人税等合計	91,523
四半期純利益	172,453

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表  
中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			
1. 完成工事高	10,040,908		
2. 不動産事業等売上高	930,104	10,971,013	100
II 売上原価			
1. 完成工事原価	9,310,936		
2. 不動産事業等売上原価	478,909	9,789,845	89.2
売上総利益			
1. 完成工事総利益	729,972		
2. 不動産事業等総利益	451,195	1,181,168	10.8
III 販売費及び一般管理費		925,545	8.5
営業利益		255,622	2.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息配当金	116,714		
2. 持分法による投資利益	14,797		
3. その他	39,072	170,584	1.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	46,500		
2. その他	109,421	155,922	1.4
経常利益		270,284	2.5
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	32,558		
2. その他	1,253	33,812	0.3
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	742		
2. 固定資産除却損	6,722		
3. 投資有価証券評価損	9,143		
4. その他	1,395	18,004	0.2
税金等調整前中間純利益		286,092	2.6
法人税、住民税及び事業税	151,595		
法人税等調整額	△43,364	108,231	1.0
中間純利益		177,861	1.6



## 6. その他の情報

### 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

#### (1) 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前年同四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
建設事業	4,795	39%	8,118	41%	169%	8,799	38%
鉄構事業	7,449	61	11,721	59	157	14,617	62
計	12,244	100	19,840	100	162	23,416	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していません。

#### (2) 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前年同四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
建設事業	3,529	32%	4,846	53%	137%	8,009	32%
鉄構事業	6,511	60	3,438	37	53	14,802	60
計	10,040	92	8,285	90	83	22,811	92
不動産事業	930	8	929	10	100	1,853	8
合計	10,971	100	9,215	100	84	24,664	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	

#### (3) 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前年同四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
建設事業	5,363	27%	8,159	28%	152%	4,887	27%
鉄構事業	14,224	73	21,384	72	150	13,102	73
計	19,587	100	29,543	100	151	17,989	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	